

## (仮称) 淀川左岸線延伸部環境影響評価準備書に関する大阪市長意見

### [全般的事項]

夜間工事を実施するとしている高架部分周辺には住居が多く存在することから、夜間工事を極力避けるとともに実施する場合は可能な限り環境影響を低減すること。また、シールド発進立坑については、工事期間が長期に及ぶため、防音建屋の設置など周辺住居に十分配慮し、影響を低減すること。

### [大気質]

- 1 建設工事からの大気質の影響は小さいものではなく、工事期間も長期に及ぶことから、建設工事の実施段階においては、その間の技術開発の状況も踏まえて、最新の排出ガス対策型の建設機械を積極的に採用するとともに、稼働の分散を図るなど、可能な限り大気汚染物質排出量の低減を図ること。
- 2 供用時の二酸化窒素の短期的な影響を検討したところ、近隣住居等における影響は小さいとは言えないことから、事業実施段階において最新の排出ガス処理技術を導入するなど、二酸化窒素排出量の低減に努めること。
- 3 除じん装置の性能が準備書に示されていないことから、一般的な性能以上の除じん装置を設置する旨を評価書に記載し、除じん効果を踏まえて予測評価を行うこと。
- 4 建設機械の稼働及び工事用車両の運行による粉じん等の影響は小さいものではなく、また、工事期間も長期に及ぶことから、建設工事の実施にあたっては、粉じんの発生抑制策について詳細な検討を行い、近隣住民の居住環境への影響を低減するよう万全を期すること。

### [強風による風害]

(仮称) 豊崎換気所については、既存の類似風洞実験結果による予測の手法が地域の現況を十分に反映しているとは言えないことから、新たに風洞実験又は流体数値シミュレーションによる再予測を実施し、その結果に基づいて必要な環境保全措置を検討し、評価書に記載すること。

### [騒音]

- 1 建設機械の稼働に係る騒音について、環境保全措置実施後においても規制基準値と同値と予測される地点があること、また、周囲には住居が多く存在することから、計画している環境保全措置の実施に加え、技術開発の状況を踏まえた最新の超低騒音型建設機械を積極的に導入するなど、騒音の影響を更に低減すること。
- 2 本事業により対象道路以外の道路における騒音の影響が増大する地域があることから、当該道路管理者及び関係機関と連携・調整を行い、環境基準が達成されるよう周辺住居等の立地状況を踏まえた最適な環境保全対策を実施すること。
- 3 対象道路からの騒音の影響により環境基準と同値と予測される地点があることから、遮音壁の形状の工夫や吸音材を設置するなど可能な限り防音対策を実施し、対象道路の影響を更に低減すること。

- 4 換気塔からの騒音影響の予測結果は夜間の規制基準値と同値又はそれに近い値であること、また、換気所周辺には住居が多く存在することから、詳細設計におけるより性能の高い消音装置の導入及び供用時における交通量に応じた適切な運転制御など騒音の影響をさらに低減するための対策を行うこと。

#### [地下水]

浅層地下水・深層地下水の水位変動量は、ともに現地調査における年間の水位変動幅の範囲内と予測されているものの、浅層地下水の涵養源と考えられる淀川と市街地との間に開削トンネルが建設されることとなるため、地下水流動保全工法による下流側への地下水供給量が安定する時期まで地下水位の変動の監視を行うこと。

#### [地盤]

豊崎地区の沈下量の予測において、予測地点から離れた地域の土質試験結果を用いて予測が行われていることから、評価書においては豊崎周辺における土質試験結果に基づき予測評価を行うこと。

#### [日照障害]

計画道路の存在により、日影の影響を受ける住居が存在することから、事業実施段階において、環境保全措置の内容を十分に検討するとともに、併せて橋脚の位置・形状・本数等についても検討を行い、可能な限り日影の影響を低減すること。

#### [生態系]

生息・生育基盤の改変はごく一部に限られるとしているものの、予測結果に示される改変面積は決して小さくないことから、生態系への影響を低減するため、工事の実施にあたっては、改変面積を可能な限り小さくすること。

#### [景観]

- 1 眺望点については、現在の眺望点に加えて、新たに換気塔が出現することによる景観の変化が考えられることから、その影響についても予測評価を実施し、評価書に記載すること。
- 2 換気所の色彩・形状等のデザインの検討にあたっては、日常的に目にすることとなる近隣住民の意見をどのように反映するかが重要であることから、住民アンケート等を実施し、デザインの方針を決める段階から十分に住民意見を反映させること。

#### [廃棄物等]

- 1 建設汚泥の発生量の予測にあたっては、シールド工事から発生する建設汚泥に高架部の橋脚の杭基礎工事から発生する建設汚泥の発生量を加えて予測すること。
- 2 事業実施段階における最新のリサイクル推進計画の目標値を達成したうえで、技術開発の状況を踏まえて可能な限り発生抑制及び再資源化を行い、最終処分量の更なる低減を図ること。